

小高剛教授略歴・著作目録

略 歴

一九三五年 一月二三日生まれ

学 歴

一九五七年三月  
一九五九年三月  
一九六二年三月  
一九八五年十月

職 歴

一九六二年四月二日  
一九六六年六月二日  
一九六七年四月二日  
一九七一年四月二日  
一九七三年四月二日  
一九八三年四月二日  
一九八七年四月二日  
一九八八年四月二日

立命館大学法学部卒業  
立命館大学大学院法学研究科修士課程修了  
立命館大学大学院法学研究科博士過程単位取得満期退学  
法学博士（立命館大学）を取得

首都高速道路公団入社（用地部主査）

立命館大学法学部専任講師

立命館大学法学部助教授

大阪市立大学法学部助教授

大阪市立大学法学部教授

大阪市立大学評議員（一九八四年三月三十一日まで）

大阪市立大学文化交流センター所長（一九八九年三月三十一日まで）

大阪市立大学評議員（一九八九年三月三十一日まで）

- 一九八九年四月一日 大阪市立大学法学部長（一九九〇年三月三十一日まで）
- 一九九〇年四月一日 大阪市立大学評議員（一九九一年三月三十一日まで）
- 一九九三年四月一日 大阪市立大学名誉教授
- 一九九三年四月一日 名城大学法学部教授

賞の受賞

- 二〇〇三年十一月七日 Lambda Alpha International（アメリカ合衆国）から  
International Author Award 2003 を受賞

学会

- 一九七四年十月 日本租税法学会理事
- 一九八六年十月 日本公法学会理事（一九九三年十月まで）
- 一九九三年六月 日本不動産学会副会長（一九九六年五月まで）
- 一九九六年六月 日本不動産学会理事（二〇〇〇年十月まで）
- 一九九六年五月 Lambda Alpha International（アメリカ合衆国）会員

著作目録

編・著書

- |  |        |       |
|--|--------|-------|
| 注釈行政不服審査法（南博方〃小高剛）                     | 第一法規   | 一九六九年 |
| 注釈行政不服審査法「補正版」（南博方〃小高剛）                | 第一法規   | 一九八一年 |
| 全訂注釈行政不服審査法（南博方〃小高剛）                   | 第一法規   | 一九八八年 |
| 行政法入門（原田尚彦〃小高剛〃田村悦一〃遠藤博也）              | 有斐閣    | 一九七七年 |
| 行政法入門「新版」（原田尚彦〃小高剛〃田村悦一〃遠藤博也）          | 有斐閣    | 一九九〇年 |
| 行政法入門「新版補訂版」（原田尚彦〃小高剛〃田村悦一〃遠藤博也）       | 有斐閣    | 一九九四年 |
| 住民参加手続の法理「大阪市立大学法学叢書三十四」（小高剛）          | 有斐閣    | 一九七七年 |
| 土地収用法入門（小高剛）                           | 青林書院新社 | 一九七八年 |
| 地方自治法入門（小高剛〃原野翹〃阿部泰隆〃村上武則）             | 有斐閣    | 一九七八年 |
| 不動産法概説（2）（荒秀〃小高剛編著）                    | 有斐閣    | 一九七八年 |
| 不動産法概説（2）「第一版」（荒秀〃小高剛編著）               | 有斐閣    | 一九八五年 |
| 不動産法概説（2）「第三版」（荒秀〃小高剛編著）               | 有斐閣    | 一九九一年 |
| 不動産法概説（2）「第四版」（荒秀〃小高剛編著）               | 有斐閣    | 一九九七年 |
| 土地収用法「特別法コンメンタール」（小高剛）                 | 第一法規   | 一九八〇年 |
| 地方自治法の論点（小高剛〃阿部泰隆〃宮崎良夫〃芝池義一〃三木義一〃木佐茂男） | 有斐閣    | 一九八二年 |
| 行政不服審査法「判例コンメンタール」（田中館照橋〃外間寛〃小高剛）      | 三省堂    | 一九八二年 |

行政法各論「有斐閣法学叢書」(小高 剛) 有斐閣 一九八四年  
 用地買収と補償「くらしの法律相談室」(小高 剛) 有斐閣 一九八七年  
 用地買収と補償「第二版」(小高 剛) 有斐閣 一九九六年  
 用地買収と補償「第三版」(小高 剛) 有斐閣 二〇〇一年  
 用地買収と補償「第四版」(小高 剛) 有斐閣 二〇〇三年  
 行政法総論(小高 剛) ぎょうせい 一九九四年  
 行政法総論「第二版」(小高 剛) ぎょうせい 二〇〇〇年  
 行政法総論(小高剛、寺田友子、由喜門眞治、牛嶋仁) ぎょうせい 二〇〇六年  
 損失補償の理論と実際(小高 剛編著) 住宅新報社 一九九七年  
 都市計画法概説(荒秀、小高剛編著) 信山社 一九九八年  
 損失補償研究「名城大学法学会選書四」(小高 剛) 成文堂 二〇〇〇年  
 Compulsory Purchase and Regulation in Asian-Pacific Countries (Tsuayoshi Kotaka and David L.Caliles, Taking Land) University of Hawaii Press 二〇〇二年  
 アジア太平洋諸国の収用と補償(小高剛、モーリッツ・キヤリース編著) 成文堂 二〇〇六年

論 文(過去二十年のもの)

(一) 行政手続法・情報公開法に関するもの  
 行政手続から見た諮問行政 法律時報 五十八巻一号 一九八六年  
 住民参加 行政法の争点「新版」 一九九〇年

情報公開基準をめぐる判例の推移 法律のひろば 四十四巻五号 一九九一年  
 地方行政への住民参加 自治論集 九 一九九四年  
 行政手続法の施行と地方公共団体の対応 地方財務 四八五号 一九九四年  
 情報公開に関する裁判例の傾向 憲法裁判と行政訴訟 「園部逸夫先生古希記念」 有斐閣 一九九九年  
 税務情報の開示はどこまで可能か 税 五十六巻十号 二〇〇一年

(二) 国家補償法に関するもの

損失補償手続総説 国家補償法体系 四巻 日本評論社 一九八七年  
 移転補償の最近の課題 市大法学雑誌 三十五巻一号「故種谷春洋教授追悼号」 一九八八年  
 生命・身体への侵害と損失補償(予防接種禍大阪地裁判決昭和六十二・九・三十をめぐって) 法学セミナー 三十三巻四号 一九八八年  
 予防接種禍に対する行政責任——損失補償か損害賠償か 都市問題研究 四十一巻十号 一九八九年  
 文化的価値の損失に対する補償について・乾昭三編 土地法の理論的展開 一九九〇年  
 文化的価値の損失に対する補償再論 政策実現と行政法 「成田頼明先生古希記念」 有斐閣 一九九八年  
 補償基準のみなおし 行政法と法の支配 「南博方先生古希記念」 有斐閣 一九九九年

Tsuayoshi Kotaka, David Caliles, and Heidi Guth, Taking Land

Compulsory Purchase and Regulation of Land in Asian-Pacific Countries, The  
 Environmental Law Report  
 News & Analysis, Vol.31, No.10  
 11001年

David Callies & Tsuyoshi Kotaka, Taking Land  
 Compulsory Purchase and Regulation of Land in Asian-Pacific Countries,  
 International Legal Practitioner, Vol.26, No.3  
 11001年

通損補償について (一)  
 名城法学 五十一卷三三号 11002年

補償金目当ての補償請求について  
 用地ジャーナル 11004年四月 11004年

(三) 行政争訟法に関するもの  
 行政訴訟と行政不服審査制度 法と社会研究 七輯 韓国 11988年

情報公開基準をめぐる判例の推移 法のひろば 四十四巻五号 11991年

住民訴訟における被告職員の応訴費用の公費負担について 名城法学 四十三巻一一二号 11993年

(四) 土地法に関するもの  
 土地利用と私権制限 都市問題研究 四十巻十一号 11988年

大深度地下利用の法的问题点 法律のひろば 四十三巻四号 11990年

新たな都市計画をめざして——都市計画中央審議会答申 季刊日本不動産学会誌 七巻四号 11992年

土地利用規制と最高裁判所判決 法曹時報 四十七巻一号 11995年

新たな都市基盤整備の手法

大阪市政研究所編 都市問題の理論と手法「大阪市政研究所設立四十周年記念論文集」ぎょうせい  
 都市計画——規制と参加—— 都市問題研究 四十八巻三号 11996年

土地収用法の一部改正 ジュリスト 一一二一〇号 11001年

(五) その他行政法一般に関するもの  
 行政作用法における災害法 法律時報 六十巻二号 11988年

公法上の不当利得 新版注釈民法 十八巻 有斐閣 11991年

古都「京都」の景観保存と開発 法律のひろば 四十五巻一号 11992年

景観行政と企業の役割 地方財務 四七二号 11993年

規制緩和と要綱行政 判例地方自治 一一五号 11994年

広域行政と大都市行政 自治論集 11995年

法律執行レベルからみた地方分権の意味と課題 税 五十巻三三号 11995年

在留外国人と地方公共団体の対応・水口憲人編 今なぜ都市か 敬文堂 11997年

税務情報の開示はどこまで可能か 税 五六巻十号 11001年

他に論文、判例評釈等多数